

次期愛知県ギャンブル等依存症対策 推進計画の策定について

次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定について

1 策定の目的

本県では、ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国の「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を基本とし、2023年3月に「第2期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」（計画期間：2023年度から2025年度まで）を策定した。

今般、2025年3月に国の「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」が改定されたことを受け、2025年度中に「次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定する。

2 計画案の概要

(1) 計画期間

2026年度から2028年度まで（3年間）

(2) 基本理念

①ギャンブル等依存症の発症、進行及び再発の各段階に応じた防止及び回復のための対策と円滑な日常生活及び社会生活への支援

②多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の関連問題に関する施策との有機的な連携への配慮

(3) ギャンブル等依存症対策の方向性（4分野）

①発症予防 ②進行・再発予防及び回復支援 ③依存症対策の基盤整備

④多重債務問題等への取組

次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画(素案)の主な改定のポイント

1 国の基本計画の主な変更点①

現状

- ・コロナ禍を経て公営競技のオンライン化が一層進行（売上げの8～9割がインターネット投票）
- ・地域における関係機関間の更なる連携強化が必要

今後の取組

1. 公営競技のオンライン化への対応

オンラインで行われるギャンブルにはギャンブル等依存症につながりやすい特徴があるとの指摘がある。

- (例)
- ・時間や場所を選ばずにアクセスができる。
 - ・実際に金銭を賭けている感覚が乏しくなる。
 - ・より短期間により多額の借金を抱える傾向がある。



- ① アクセス制限制度等の利便性向上及び効果的な周知
(例) ・申請のオンライン化等利便性の向上を検討
・医療・相談の現場と連携し、当該制度を積極的に紹介し、活用を促進
- ② インターネット投票データ等を分析し、効果的なギャンブル等依存症対策につなげる。
- ③ クレジットカード等後払い決済の見直しの検討

2. 若年者対策の強化

医療・相談現場において、若年者からの相談が増加しているとの指摘がある。



- ① 動画等の資材を中心に、SNS等インターネットを活用する等、若年者へ向けた普及啓発を強化
- ② 若年者への普及啓発の観点から、地域において教育委員会等との連携を強化
- ③ 各相談窓口において、電話に加え多様な相談手段を検討

3. 依存症対策の基盤整備等

- ① 地域における専門医療機関等の整備の推進
- ② 多重債務問題等の観点から、地域の相談拠点と司法書士等の連携を強化
- ③ 宝くじについて、ウェブサイトにおける取組の強化、広告・宣伝の在り方の検討など、自主的な取組を推進

次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画(素案)の主な改定のポイント

2 国の基本計画の主な変更点②

現状

- 近年、オンラインカジノサイトへのアクセス数の増加とこれに伴う依存症の問題が強く指摘されており、取締りに加え、関係省庁が連携し、
 - 1 オンラインカジノの違法性等についての広報啓発・教育
 - 2 オンラインカジノサイトやインターネット上における広告・紹介サイトへのアクセスの抑止
 - 3 オンラインカジノへの送金やオンラインカジノでのクレジットカード決済の抑止等の対策を推進する必要

今後の取組

1. 取締りの強化

- オンラインカジノを含めたオンライン上で行われる賭博事犯に対しては、賭客のみならず収納代行業者やアフィリエイト等、オンライン上で行われる賭博の運営に関与する者の取締りを強化

2. オンラインカジノの違法性等の周知

- ポスターやSNS等を活用し、広く違法性の周知等を推進するとともに、青少年向けのリーフレットや「インターネットトラブル事例集」等の資料や非行防止教室等の機会を活用するなどして、青少年への教育・啓発を実施

3. オンラインカジノサイトへのアクセス対策

- 「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」やその解説に準じて、オンラインカジノの広告表示や紹介サイトの開設の禁止等適切な対応をとるよう、事業者に普及啓発を実施。また、情報流通プラットフォーム対処法の早期施行に向けて準備を進めるとともに、施行後には大規模プラットフォーム事業者による違法・有害情報の削除等の運用状況の透明化が図られるよう、適切な運用を推進
- 広くフィルタリングの普及啓発を実施するとともに、事業者に働き掛け、フィルタリングの導入を推進。また、依存症患者への治療の現場においてフィルタリングの活用についても検討されるよう、医療従事者への周知を実施

4. オンラインカジノの決済手段対策

- オンラインカジノへの送金やオンラインカジノでのクレジットカード決済の抑止のため、事業者等に対する注意喚起、要請等を実施

※ 上記の取組は、違法オンラインカジノ対策に関する関係省庁連絡会議の関係省庁において政府横断的に実施

2

次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画(素案)の主な取組内容

分野	取組	主な内容
①発症予防	予防教育・普及啓発	○依存症の理解を深めるための普及啓発 ○SNS等を活用した若年者へ向けた普及啓発の強化
	関係事業者におけるアクセス制限等	○関係事業者によるアクセス制限（購入制限等）の実施 ○相談窓口におけるアクセス制限制度の周知
②進行・再発予防及び回復支援	相談支援	○ギャンブル等依存症相談拠点における相談・回復支援 ○回復支援プログラムと司法書士相談の複合的实施
	家族への支援	○家族申告によるアクセス制限等の周知や相談支援の実施
	医療提供体制の整備	○依存症に対応できる医師の養成のための寄附講座の設置 ○依存症専門医療機関を対象とした研修や連携会議の実施
	民間団体の活動に対する支援	○民間団体との連携及び活動に対する助成
③依存症対策の基盤整備	社会復帰支援	○就労支援・生活困窮者支援関係者に対する研修実施
	依存症対策の体制整備	○愛知県依存症対策センターの開設(2026年4月) ○包括的な連携協力体制の構築及び包括的な支援の実施
	ギャンブル等依存症問題に関する調査研究	○実態調査や研究等の実施
④多重債務問題等への取組	人材の確保	○オンライン研修の効果的な活用
	多重債務問題への取組	○貸付自粛制度の適切な運用及び制度の周知
	オンラインカジノ等違法に行われるギャンブル等への取組	○オンラインカジノはじめ違法なギャンブル等の取締りの強化 ○オンラインカジノの違法性等の周知

次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定経過及び今後の予定

「次期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」の策定にあたっては、愛知県ギャンブル等依存症対策推進協議会（座長：医療法人成精会刈谷病院 垣田院長）における協議のほか、関係機関・団体との意見交換等を行っている。

	内容
2024年7月1日～ 7月20日	県政世論調査（回答数1,514人、回収率50.5%） ※県民を対象に「ギャンブル等依存症の認知度」等について調査
2025年5月9日～ 6月7日	医療機関・相談支援機関調査（回答数157機関、回収率75.8%） ※ギャンブル等依存症に対応している医療機関等を対象に「ギャンブル等依存症対策の課題」や「行政に望む取組」等について調査
8月27日	第1回愛知県ギャンブル等依存症対策推進協議会《骨子案検討》
8月～10月	関係機関・団体（公営競技施行者、自助グループ等）との意見交換
11月11日	第2回愛知県ギャンブル等依存症対策推進協議会《素案検討》
2026年1月13日 ～2月11日	パブリックコメント実施
3月17日	第3回愛知県ギャンブル等依存症対策推進協議会《最終案検討》
3月下旬	計画の策定・公表予定